

(集中改革プラン)平成22年度主要方策実施状況一覧表

この一覧表は、五泉市集中改革プラン(平成19年3月策定)の進行管理を目的とし、平成22年度実績を記載したものです。

(留意事項) ① 実施方針・効果は集中改革プランの記載内容を要約しています。詳細は別途、集中改革プランの各主要方策欄を参照ください。

② 実施項目毎の年度別実施状況の「計画」、「実績」、「説明」、「課題」欄はそれぞれ次の内容を記載しています。

計画:集中改革プランの年次計画

実績:平成22年度実績

説明:平成22年度に実施した内容

課題:集中改革プラン実施へ取組み課題

I. 事務事業の再編・整理等の推進(民間委託等の推進を含む)

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
1	財政面を考慮した総合計画の策定	総合計画の策定においては、政策、施策のレベルで「有効性」の観点での成果指標を設け、財政シミュレーションに基づき財政面を考慮した実効性のある計画とします。 総合計画の進行管理が図られ、予算編成にも反映されます。	企画政策課	総合計画の策定	計画	実施				
					実績	実施(完了)				
					説明	H19に策定、各界懇談会(28団体)、地域審議会、14箇所の住民説明会(参加者延べ520人)を開催し、9月議会で議決した。				
				課題	—					
				行政評価による進行管理	計画		実施	⇒	⇒	⇒
					実績		実施	⇒	⇒	
説明	H22:施策評価の中で、総合計画の実施計画を考慮した施策の課題・方向性を検証し、総合計画の進行管理を行った。									
課題	評価シートの作成など現場の業務負担の増加に対する意識改革。									
2	行政評価システム導入による事務事業の徹底した見直し	事務事業評価及び施策評価の導入を行うとともに、予算編成への活用や総合計画・実施計画の進行管理を図ります。 事業実施にあたり、予算編成との連携により、「事務事業の再編整理」、「行政の説明責任や透明性の確保」、「総合計画の進行管理」等への活用が図られます。	全課	行政評価システム導入の研究	計画	研究	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	研究	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:事務事業評価表を使って事業仕分け研修を実施した。				
				課題	施策・事務事業の優先順位付けと予算編成への活用。					
				行政評価システムの実施	計画	試行	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	試行	実施	⇒	⇒	
説明	H22:302項目の事務事業評価と48の施策評価を実施した。									
課題	評価シートの作成など現場の業務負担の増加に対する意識改革。									

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
3	補助金・負担金の見直し	補助期間の設定などにより、補助金・負担金の全般的な見直しを図ります。市民団体等の主体性と自立意識が向上されることにより、市民との協働のまちづくりが図られます。 H20年度(35百万円)、H21年度(35百万円)、H22年度(35百万円)、H23年度(35百万円) 5年間の合計 140百万円	財政課、企画政策課	運営費補助金の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:補助金の交付基準を策定し、補助金交付要綱の一部見直しを行った。				
				課題	補助目的の明確化・補助率・終期の設定。					
				負担金の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	未	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:先進地事例を参考に検討した。				
				課題	負担のあり方や負担根拠の明確化。					
				補助金の期間設定	計画	検討	団体説明	実施	⇒	⇒
実績	検討	⇒	⇒		⇒					
説明	H22:補助金の交付基準を策定し、補助金交付要綱の一部見直しを行った。									
課題	補助目的の明確化・補助率・終期の設定。									
4	補助団体の統合 (未実施)	共通の目的を持った団体等については、組織の統合を働きかけていきます。団体運営基盤の強化及び事務の効率化が図られます。	財政課、企画政策課	補助団体の統合の検討	計画	実施	団体説明	統合	⇒	⇒
					実績	未	⇒	⇒	⇒	
					説明	H21:先進地事例を参考に検討した。				
課題	未統合団体への働きかけ。									
5	入札制度の見直し	庁舎等管理委託業務及び物品の調達について、指名競争入札の導入を図るとともに、公共工事の発注についても更に入札手法の多様化を検討し、入札における透明性・公共性の確保を図ります。 入札における透明性・公平性の確保とともに、経常経費の削減が図られます。	総務課、財政課	庁舎等管理委託業務及び物品の入札制度の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	
					説明	H19に契約事務規則の改正及び規定、要綱の整備を行った。				
			課題	—						
			公共工事の入札制度の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				実績	実施	⇒	⇒	⇒		
説明	H19に要綱を策定し、制度の見直しを行った。									
課題	—									
6	指定管理者制度導入の推進	公の施設に関する分析調査を行い、積極的に制度導入の推進を図ります。施設管理・運営経費の削減が図られます。	施設所管課、財政課	指定管理者制度の推進	計画	検討	公募	実施	⇒	⇒
					実績	未	検討・公募・実施	⇒	⇒	
					説明	H22に1施設で実施した。				
					課題	新規施設への制度導入の推進。				

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
7	施設の全般的な見直し (未実施)	管理運営のあり方(指定管理者・民営化など)や施設の大規模改修、建替えに併せた適正配置などを総合的に検討します。 施設管理・運営経費の削減が図られます。	企画政策課	施設配置の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	未	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:先進地事例を参考に検討した。				
					課題	各施設における今後の管理運営方針の策定。				
8	内部事務の見直し	内部事務について、業務プロセスレベルで効率的な執行を検討し、適正な人員配置等の見直しを図ります。 電子市役所に向けた研究を行います。 財政健全化等の意見を行う職員提案制度を導入します。 経常経費の削減やITの活用により市民の利便性の向上が図られます。	企画政策課、 総務課	IT化の検討研究試行	計画	検討・研究	試行	⇒	⇒	⇒
					実績	検討・研究	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:先進地事例を参考に検討した。				
			課題	電子申請等による市民サービスと利便性向上、セキュリティ対策及び費用対効果の検討。						
			職員提案制度の導入	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				実績	実施	⇒	⇒	⇒		
説明	H19に要綱を策定し実施した。									
課題	職員に対する周知。									
9	徴収業務委託可能性の検討	徴収業務の委託について、可能かどうかの検討をしていきます。 専門家への業務委託をすることで、収納率の向上などが図られます。	税務課	委託可能性の検討	計画	検討	方針決定	⇒	⇒	⇒
					実績	未	検討	⇒	⇒	
					説明	H21より県地方税徴収機構が設立、県と一体となった滞納整理を実施した。				
					課題	引き続き徴収業務の委託について検討。				
10	給食調理業務等の委託の検討	給食調理業務、管理員業務については、計画的な業務委託について検討していきます。 運営コストなどの抑制が図られます。	学校教育課、 子ども課	委託推進計画	計画	検討	策定	実施	⇒	⇒
					実績	調査	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:実施に向け関係課と検討を行った。				
					課題	給食調理業務の委託方法。				
11	電算委託経費の適正化	電算システムの委託料について、外部の専門家の活用により電算委託経費の適正価格を理解し、委託料の見直しを図ります。 電算委託料の精査により、経費の削減が図られます。	企画政策課	電算委託経費の調査	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	未	⇒	実施	⇒	
					説明	H22:情報システム最適化計画を策定し、次期システムの経費節減を図った。				
			課題	—						
			外部専門家の活用	計画		随時実施	⇒	⇒	⇒	
				実績		未	実施	⇒		
説明	H22:情報システム最適化計画を策定し、次期システムの経費節減を図った。									
課題	—									

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
12	業務の民間委託等の推進	「アウトソーシング推進指針」の策定により、民間で行うことが可能で効果的なものについては、職員数と業務のバランスにも配慮しながら、積極的に民営化、民間委託の検討を進めていきます。 行政運営の行政資源の有効活用が行われ住民サービスの向上が図られます。	企画政策課	外部委託指針策定	計画	調査	策定	⇒	⇒	⇒
					実績	調査	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:先進地事例を参考に検討した。				
					課題	委託基準等の設定。				
				外部委託の推進	計画		実施	⇒	⇒	
					実績		未	⇒		
13	保育園の効率的運営の推進	保育サービスの拡充、施設の統合及び民間委託等について検討します。施設の統合や拠点方式、民間活力の導入により、運営の経費削減等が図られます。	こども課	保育園運営基本計画	計画	検討・策定	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	策定	実施	⇒	
					説明	H22:施設の統合について、検討委員会を開催(7回)した。				
					課題	施設の老朽化等を考慮した施設の統廃合と、民間活力を活用した効率的な保育園の運営。				
14	一般廃棄物処理の有料化の検討	可燃ごみ、不燃ごみ、プラごみ、生ごみの市指定袋等の有料化の検討を行います。 市民のごみ減量化に対する意識が高まり、環境保全に効果が表れます。	環境保全課	指定ごみ袋等の有料化	計画	検討	試行	実施	⇒	⇒
					実績	未	検討	⇒	⇒	
					説明	H22:指定ごみ袋等の有料化を、引き続き検討した。				
					課題	ごみの減量化(分別、啓発)・資源化及び適正処理の検討。				

II. 定員管理の適正化

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
1	組織・機構改革	多様化・専門化する行政需要に迅速に対応するため、業務の効率化・意思決定の迅速化を図ります。また、合併による効果を反映させるとともに、行政需要に即応した組織機構の見直し・再編を行います。 住民の多様なニーズに即応した住民サービスが提供できます。	総務課、企画政策課	本庁・支所の業務の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	検討・実施	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:入札業務を財政課に一元化、国体推進室を廃止、上下水道局に1係増設。職員17名減、H23.4.1現在567人。				
					課題	職員数の減少に合わせた業務の見直し。				
				本庁・支所組織の再編、見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	検討・実施	⇒	⇒	⇒	
説明	H22:入札業務を財政課に一元化、国体推進室を廃止、上下水道局に1係増設。職員17名減、H23.4.1現在567人。									
課題	職員数の減少に合わせた業務の見直し。									

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
2	本庁・支所業務体制の見直し	本庁・支所の業務体制の見直しを行い、職員数の適正化に努めます。意思決定の迅速化など住民ニーズに即応したサービスの提供を行います。	総務課	本庁・支所業務の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	検討・実施	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:入札業務を財政課に一元化、国体推進室を廃止、上下水道局に1係増設。職員17名減、H23.4.1現在567人。				
					課題	職員数の減少に合わせた業務の見直し。				

Ⅲ. 給与の適正化

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
1	人事考課制度の構築	年功的な処遇を改め、職員の勤務実績、能力等を一定の評価基準で評価する人材育成型の人事考課制度の構築を図ります。また、将来的には処遇(勤勉手当・昇給等)に反映させます。職員の資質向上と志気の高揚を図り、公務能率の向上が見込まれます。また、評価結果を昇給・昇格等各種処遇に反映させることにより、公平で公正な処遇を行うことが可能となり組織の活性化が図られます。	総務課	人材育成基本方針の策定	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施(完了)				
					説明	H19に策定。				
					課題	定期的な方針修正等の見直し。				
				人事考課制度の構築	計画	試行	⇒	実施	⇒	⇒
					実績	試行	⇒	実施	⇒	
					説明	H22:研修等を開催するとともに、年間を通して人事考課マニュアルに基づき、評価を実施。				
					課題	職員の意識の向上と評価者の能力の均一化。				
				昇給及び昇格等に反映	計画	検討	⇒	⇒	実施	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:研修等を開催するとともに、年間を通して人事考課マニュアルに基づき、評価を実施。昇給及び昇格等の処遇に反映させる。				
					課題	職員の意識の向上と評価者の能力の均一化。				

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
2	給与水準の見直し	人事院勧告、県内のラスパイレス指数を基準に、適正な給与水準の維持に努めます。級別職務分類表の格付けについて見直しを行い、人事考課による昇格制度への移行を図ります。国家公務員の人事院勧告を準拠することで、人件費の適正化が図られます。	総務課	人事院勧告による給与改定	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:適正な給与水準を維持。				
					課題	—				
				級別職務分類表の格付けの見直し	計画		検討	⇒	実施	⇒
					実績		検討	⇒	実施	
					説明	H22:格付けを見直し、職務職階制の適正な運用を図る。				
					課題	—				
				人事考課による昇格制度の運用	計画			検討	実施	⇒
実績			検討		⇒					
説明	H22:研修等を開催するとともに、年間を通して人事考課マニュアルに基づき、評価を実施。昇給及び昇格等の処遇に反映させる。									
課題	職員の意識の向上と評価者の能力の均一化。									
3	特殊勤務手当の見直し	特殊な業務に従事した場合のみを残し、仕事として恒常的な業務についての項目は廃止します。経費の削減が図られます。	総務課	特殊勤務手当の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	調査・検討	⇒	⇒	実施	
					説明	H22から6手当を廃止。				
					課題	—				
4	勸奨退職制度の見直し	早期退職特例措置の見直し等により、勸奨退職者の拡大を図ります。職員の新陳代謝を促進し、将来にわたる財政運営の効率化が図られます。	総務課	勸奨退職制度の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	調査・検討	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:他市の状況等を参考に検討した。				
					課題	適正な制度見直し。				

IV. 地方公営企業、その他の特別会計等の見直し

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
1	水道事業経営の健全化	水道事業計画を見直すとともに、統一した適正な水道料金に見直します。また、指定管理者制度や民間委託等の民間的経営手法の導入を検討します。水道事業の安定的・計画的な経営が図られるとともに、経常経費の削減が図られます。	上下水道局	水道料金の見直し	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	
					説明	H20に「五泉市水道事業統合計画」を策定、H21に「五泉市水道ビジョン」を策定し具体的な施策、行程等を決定。H25に料金統一予定				
				課題	計画の着実な実施。					
				民間的経営手法の検討	計画	検討	⇒	方針決定	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	
説明	H20に「五泉市水道事業統合計画」を策定、H21に「五泉市水道ビジョン」を策定し具体的な施策、行程等を決定。									
課題	計画の着実な実施。									
2	下水道事業経営の健全化	公共下水道事業計画を見直すとともに、適正な使用料の見直しを図ります。安定的・計画的な経営が図られるとともに、自主財源の確保が図られます。	上下水道局	下水道使用料の見直し	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:経営安定化のための方策を策定し、使用料等を検討。H25に使用料見直し予定				
					課題	方策の策定。				
3	簡易水道事業経営の健全化	上水道区域との統合経営計画を策定し、適正な使用料の見直しを行います。経常経費の縮減や安定給水が図られます。	上下水道局	使用料の見直し	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	
					説明	H20に「五泉市水道事業統合計画」を策定、H21に「五泉市水道ビジョン」を策定し具体的な施策、行程等を決定。H25に料金統一予定				
					課題	計画の着実な実施。				

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
4	特別会計の収納率の向上	税負担の公平性確保の観点から収納の確保対策について目標数値を設定して、収納率の向上を図ります。 現年度課税分については、口座振替制度の推進・継続やコンビニ収納制度の導入等により、前年度対比0.3ポイントの向上を目指します。 滞納繰越分については、未納額の早期解消等により、事業の健全化に努めます。 自主財源の確保とともに、負担の公平性確保が図られます。	税務課、市民課、高齢福祉課	課税客体の適正な把握	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:国民健康保険税現年度課税分 収納率93.4% 課税客体の適正な把握に努め、収納率の向上を図る。				
				課題	滞納者が増加傾向にある中での収納率向上。					
				コンビニ収納制度の導入	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	未	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:資料収集。				
				課題	費用対効果の検証。					
				滞納整理体制の強化 (民間委託)	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
実績	研究	⇒	⇒		⇒					
説明	H22:国民健康保険税過年度課税分 収納率12.6% H21より県地方税徴収機構が設立、県と一体となった滞納整理を実施した。									
課題	滞納者が増加傾向にある中での収納率向上。									
5	一部事務組合の改革 (未実施)	民間委託等の民間的経営手法の導入により組合運営の効率化を目指します。各事務組合管理部門の一元化を図り、事務の効率化と職員数の削減を進めます。 なお、組合構成市町との調整を行い、事務部門の統合について検討します。 効率化により、市町村負担金の削減が図られます。	企画政策課	民間的経営手法の導入	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	資料収集	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:資料収集。				
				課題	組合構成市町との調整。					
				一部事務組合事務部門の統合	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	資料収集	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:資料収集。				
				課題	組合構成市町との調整。					

V. 歳入増加策

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23
1	市税等の収納率の向上	税負担の公平性の観点から市税収納の確保対策について目標数値を設定して、滞納整理など徴収対策の徹底により、収納率の向上を図ります。現年度課税分については、前年度対比0.3ポイントの向上を目指し、滞納繰越分については、滞納整理体制の強化、県税務職員の派遣や特別収納対策などの実施により、滞納整理の推進を図ります。(実施にあたっては、保育料等を含め検討します。)自主財源の確保とともに、税負担の公平性が図られます。	税務課	課税客体の適正な把握	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:市税現年度課税分 収納率96.9% 課税客体の適正な把握に努め、収納率の向上を図る。				
				課題	滞納者が増加傾向にある中での収納率向上。					
				計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	
				実績	未	⇒	⇒	⇒		
			コンビニ収納制度の導入	説明	H22:資料収集。					
				課題	費用対効果の検証。					
				計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	
				実績	研究	⇒	⇒	⇒		
				説明	H22:過年度課税分 収納率10.6% H21より県地方税徴収機構が設立、県と一体となった滞納整理を実施した。					
				課題	滞納者が増加傾向にある中での収納率向上。					
2	受益者負担の見直し	受益者負担のあり方について総合的に検討し、負担の見直しを図ります。受益者負担の公平性の確保とともに、自主財源の確保が図られます。	施設所管課	受益者負担の見直し	計画	検討	条例改正	実施	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:資料収集。				
					課題	負担のあり方や負担根拠の明確化。				
					計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	
3	市有財産の有効活用	普通財産について、積極的な売却を進めるとともに、貸付料の見直しを図ります。 行政財産について、その用途又は目的を妨げない限度において、有償貸付を進めます。 資産効率の向上とともに、自主財源の確保が図られます。 H19年度(1百万円)、H20年度(2百万円)、H21年度(22百万円)、H22年度(22百万円)、H23年度(22百万円) 5年間の合計 69百万円	市有財産所管課	売却の推進と貸付料の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:不動産売払収入 2件。 120千円				
				課題	処分予定地の売却。					
				計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	
				実績	検討	実施	⇒	⇒		
			職員駐車場使用料の見直し	説明	H20に使用料を月@500円→@1,000円へ見直し。 H22歳入 2,252千円					
				課題	—					
				計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	
				実績	検討	実施	⇒	⇒		
				説明	H20に要領を策定し、有償貸付の推進を図った。					
				課題	資産効率の向上。					
				行政財産の有償貸付の推進	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	実施	⇒	⇒	
					説明	H20に要領を策定し、有償貸付の推進を図った。				
				課題	資産効率の向上。					

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	
4	企業誘致の推進	村松第二工業団地の売却可能面積は10,890㎡あります。 公害のない産業を選び、企業誘致に向けて積極的に働きかけを行います。 雇用の創出と市民税及び固定資産税の増収が図られます。	商工観光課	PR手法の検討	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
					実績	検討	⇒	⇒	⇒		
					説明	H22:市のホームページ等を利用してPR。					
					課題	PR手法の検討。					
				誘致活動の実施	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					実績	実施	⇒	⇒	⇒		
					説明	H22:五泉応援団への呼びかけを行った。					
					課題	企業誘致に向けての積極的な働きかけ。					
5	新たな財源の確保	広報「ごせん」や市ホームページなどに企業広告を掲載することにより、新たに広告料収入の確保を図ります。 また、プロジェクトチームをつくり、法定外目的税等の導入を検討します。 新たな広告料収入により、自主財源の確保が図られます。 H19年度(10百万円)、H20年度(38百万円)、H21年度(8百万円)、H22年度(13百万円)、H23年度(5百万円) 5年間の合計 74百万円	総務課、企画政策課	広報紙等への有料広告掲載	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					実績	実施	⇒	⇒	⇒		
					説明	H19から「広報」及び「ホームページ」に有料広告を掲載。 H22歳入 1,595千円					
					課題	バナー広告の利用促進。					
					水道事業会計からの退職手当の一般会計への繰入	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
						実績	実施	⇒	⇒	⇒	
				説明		H19から覚書を交わし一般会計へ繰り入れ。 H22退職手当負担金 9,850千円。					
				課題		—					
				法定外目的税等の導入		計画	検討	⇒	説明	⇒	実施
						実績	未	⇒	⇒	⇒	
					説明	H22:資料収集。					
					課題	総合的な施策の中で検討。					